

ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)

足元の米国リート市場と今後の見通し

健全なファンダメンタルズと低金利環境の継続は引き続き追い風

※当資料は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2020年3月16日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの影響により金融市場の変動が大きくなる日々が続いており、受益者の皆様にはご心配をおかけしていることと存じます。今回は足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

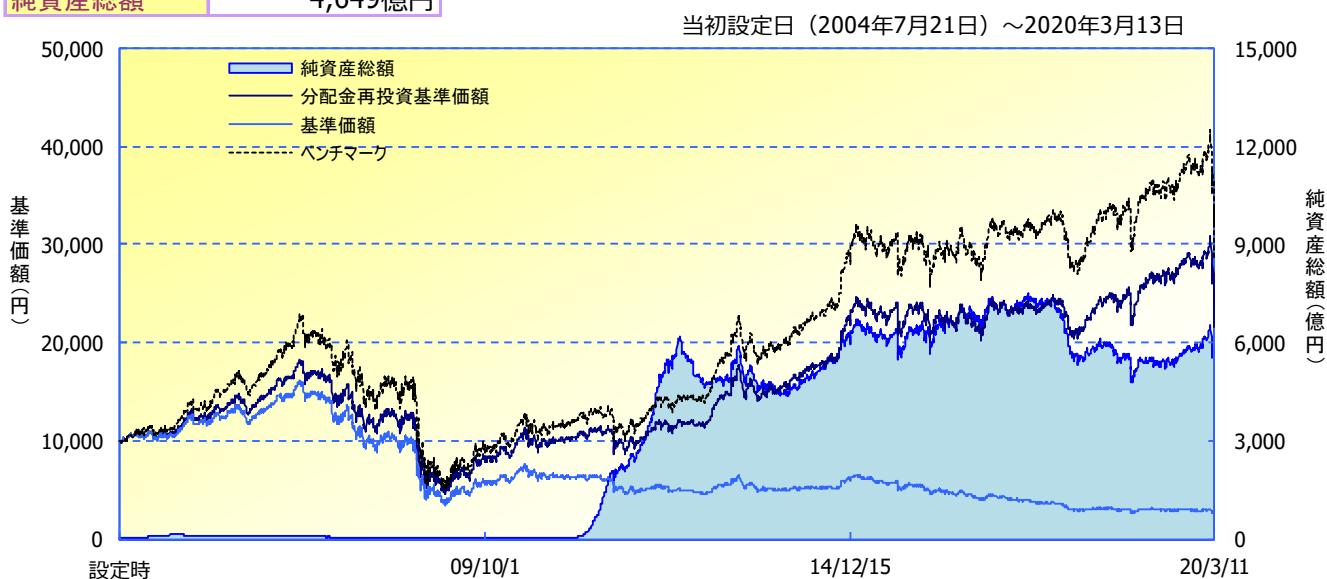
お伝えしたいポイント

- 米国リート市場の動向： 2月下旬以降、新型コロナウイルス懸念の高まりにより下落
- 今後の市場見通し： ① 低金利環境の継続、② 魅力的なバリュエーション等がリート市場への追い風になると想定
- 今後の運用方針： セクター間のパフォーマンス格差が生じる可能性を注視しながら、ファンダメンタルズが良好なセクターに着目して投資

基準価額・純資産の推移

2020年3月13日現在

基準価額	2,130 円
純資産総額	4,649億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※当ファンドはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国リート市場の動向：2月下旬以降、新型コロナウイルス懸念の高まりにより下落

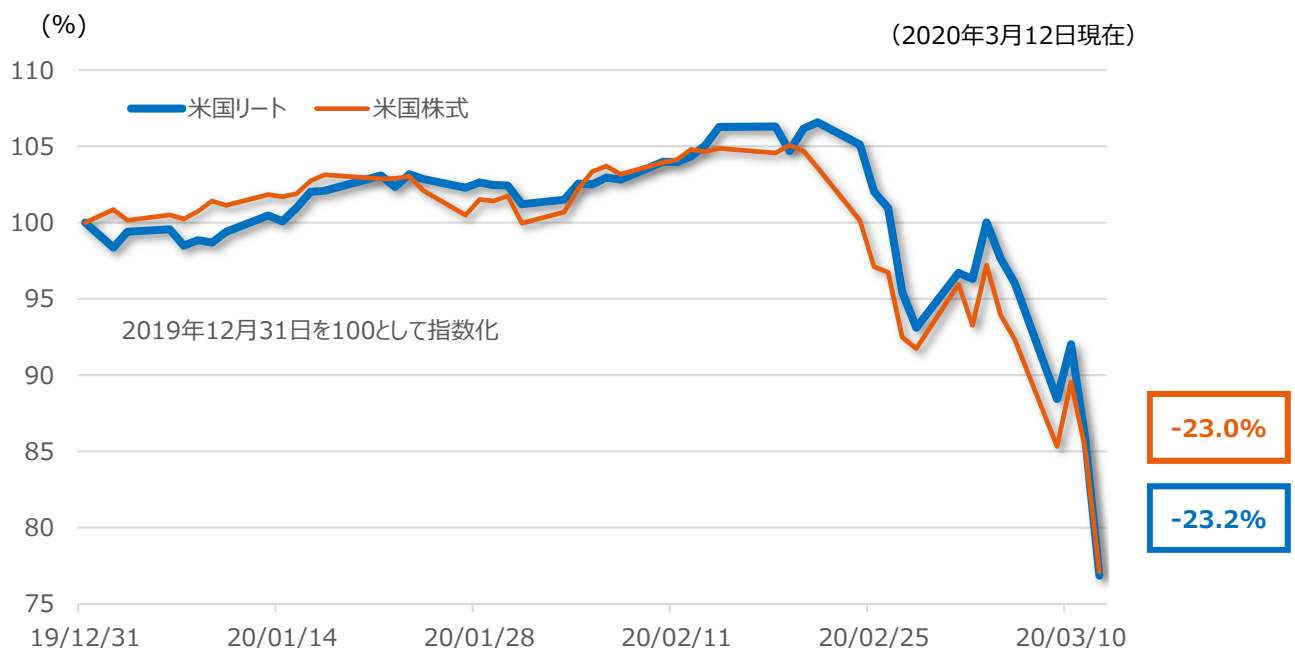
2019年は堅調なファンダメンタルズに支えられ力強く上昇

2019年の米国リート市場は力強く上昇し、多くのセクターで10%以上の上昇となりました。米中貿易摩擦問題などにより世界経済成長率が減速するなか、主な中央銀行が緩和的な金融政策をとることを示唆したことが市場全体の追い風となりました。年後半は、米中通商協議の進展や米国の力強い雇用統計などが株式市場をけん引しました。このような環境下、米国リートは底堅い不動産需要と限定的な新規供給に支えられ、多くのセクターのファンダメンタルズは健全な状況が続きました。

2020年は2月半ばまでは堅調に推移するも、その後は新型コロナウイルス懸念の高まりにより下落

2020年に入ってから、健全な不動産市場と低金利環境が追い風となり、米国リートは2月半ばまで米国株式市場を上回って推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染者数が世界的に拡大し、グローバルな景気後退への懸念が高まると、景気感応度の高い株式を中心に世界の株式市場が大幅に下落しました。米国リートも、2月下旬以降、追隨して下落しました。

（図1）2020年初来の米国リート・米国株式のパフォーマンス（トータル・リターン、米ドルベース）



※米国リートはFTSE NAREITエクイティ・リート指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

※米国株式はS&P500種指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

（出所）ブルームバーグ、コーペン&スティアーズ

米国リートが他の資産クラスと比較して魅力的と考える理由

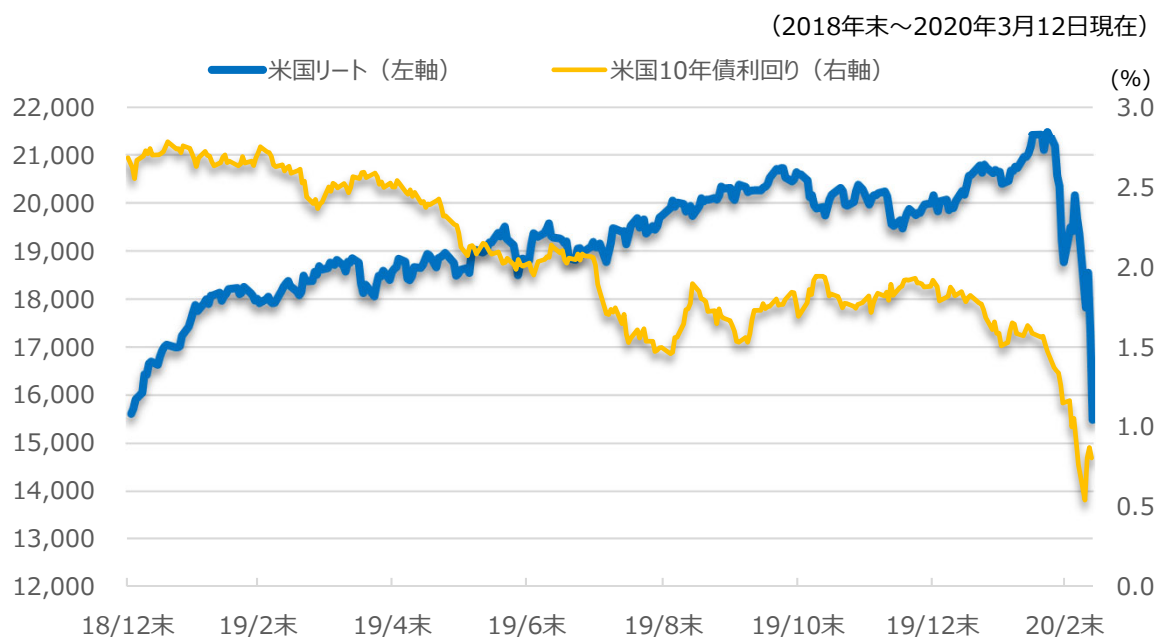
このような環境下でありながらも、コーヘン&スティアーズは、以下の理由により、米国リートは他の資産クラスを上回るパフォーマンスが期待できると考えています。

- 多くの不動産セクターのファンダメンタルズは依然として健全であること
- 低金利の継続は魅力的な配当利回りを有する米国リートにとって追い風になると考えること（図2）
- 米国リートのNAV(純資産価値) に対して、魅力的なバリュエーション水準であること（図3）

① 低金利環境の継続はリートにとって追い風の環境となる可能性

新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速を考慮し、FRBは3月半ばに予定されていた定例のFOMC（連邦公開市場委員会）を待たずして米国時間3月3日に緊急に政策金利の誘導目標を0.5%引き下げました。また、米国時間3月15日には、定例のFOMCを前倒しで開催し、政策金利の1%引き下げと量的緩和政策再開を決定しました。政策金利の緊急利下げに加え、投資家による安全資産逃避への動きも相まって、米国10年債利回りは過去最低水準圏まで低下しています。このような低金利環境の継続は、ファンダメンタルズが健全で相対的に高い配当利回り水準を維持している米国リートの需要につながり、追い風になると考えます。

Ⅱ （図2）米国リートと米国10年債利回りの推移



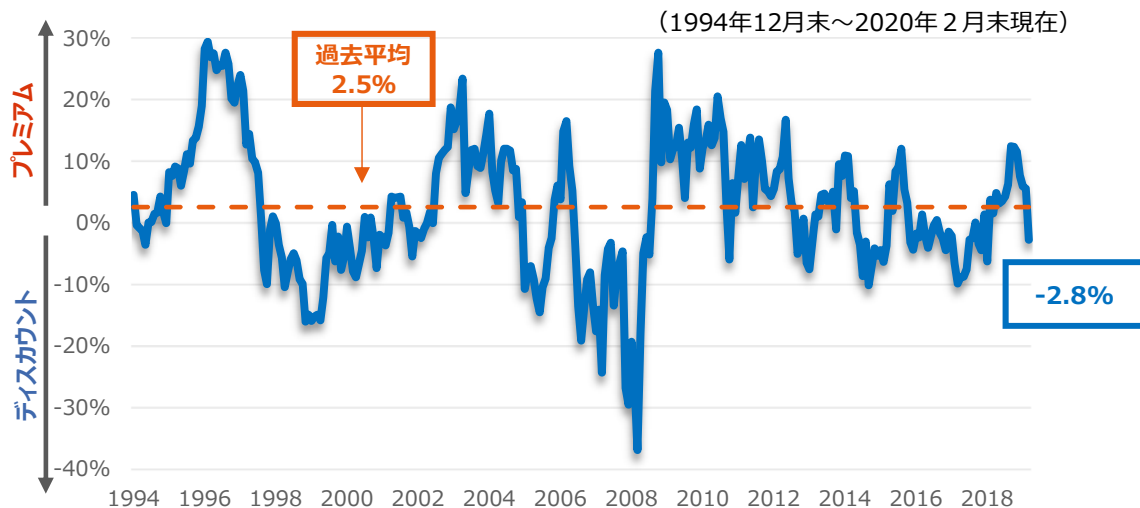
※米国リートはFTSE NAREITエクイティ・リート指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用。

（出所）ブルームバーグ、コーヘン&スティアーズ

② 魅力的なバリュエーション水準

足元のリート価格の下落により、米国リートのバリュエーションも魅力的な水準となっています。リートの投資評価の代表的な指標である「リート価格のNAV（純資産価値）に対するプレミアム／ディスカウント」の推移ではディスカウントであり、また、過去平均を下回る水準にあります。

（図3）米国リートのNAV（純資産価値）に対するプレミアム/ディスカウントの推移



※上記データはUBSが定めた調査対象の投資銘柄に基づいて算出されており、対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

（出所）UBS、コーペン&スティアーズ



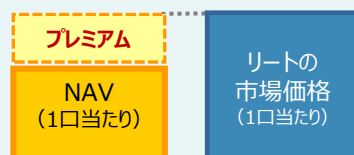
NAV（純資産価値）とは

Net Asset Valueの略語でリートが保有する資産の時価評価から負債を控除した純資産額を示しています。これを発行済投資口数で除したものを「1口当たりNAV」と呼びます。

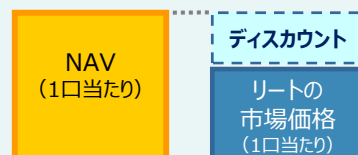
$$1口当たりNAV = (\text{リートの資産} - \text{リートの負債}) \div \text{発行済投資口数}$$

リート価格が「1口当たりNAV」を上回っていれば **プレミアム**、下回っていれば **ディスカウント** と呼ばれ、その比率はリートの投資評価によく用いられています。

① リートの価格がNAVを上回る場合
(プレミアム)



② リートの価格がNAVを下回る場合
(ディスカウント)



今後の見通しおよび運用方針： セクター間のパフォーマンス格差が大きく生じる可能を注視し運用を行う方針

前述の理由等により、米国リート市場に対する前向きな見通しや今後の運用方針は本質的に変更していません。ただし、新型コロナウイルスによる大きな影響を受けているセクターもあり、今後は、セクター間のパフォーマンス格差が生じる可能性を注視し、ファンダメンタルズが良好なセクターに着目して投資を行っていく方針です。

☁ 新型コロナウイルスの影響が懸念される旅行関連や商業施設などのセクターにネガティブ

新型コロナウイルスにより、最も大きなインパクトを受けているのはホテルや娯楽施設といった旅行関連のセクターであり、観光客の減少や企業マインドの低下が原因となっています（図4）。また、貿易量の減少やサプライチェーンの断絶の可能性から、商業施設や大型の物流倉庫を保有・運営する産業施設にも厳しい影響が及ぶ可能性があります。これらの見通しとバリュエーションを考慮し、ポートフォリオにも反映しています。

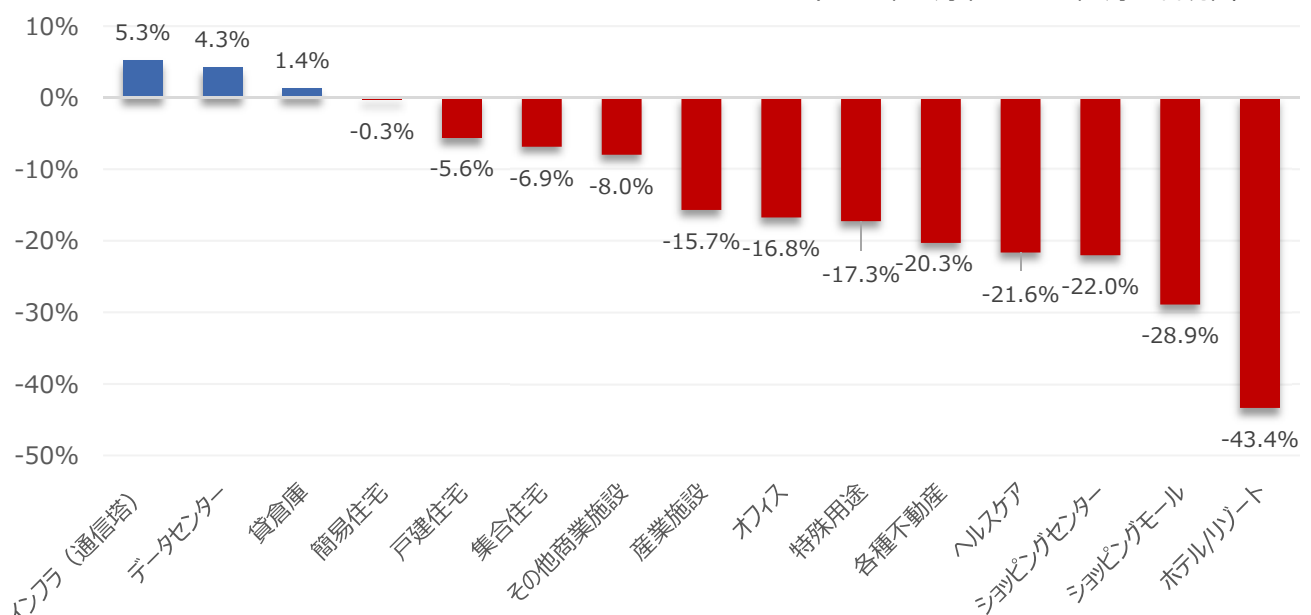
☀ 人口動態に基づく需要に支えられる賃貸住宅や長期的な需要が見込まれるセクターにポジティブ

一方で 賃貸住宅や賃貸借契約期間が長期にわたるセクターを選好しています。特に賃貸住宅や貸倉庫は人口動態に基づく需要によって支えられているため、グローバルな景気減速の中では、相対的に強いセクターであると考えています。

また、長期的な投資テーマを有するセクターに対するポジティブな見方を維持します。現在の環境下、企業の投資の意思決定スピードがやや低下しており、短期的な影響を受ける可能性はあるものの、長期にわたり底堅い需要が見込まれる通信塔リートに引き続き注目しています。データセンターも同様に、テクノロジー関連企業が新型コロナウイルスによる影響で一時的に支出を削減することで物件開発のペースがやや減速する可能性もあるものの、長期的には強気にみえています。

（図4）2020年初来の米国リー트의セクター別パフォーマンス

（2019年12月末～2020年3月11日現在）



※FTSE NAREITオール・エクイティ・リー트의セクター分類に基づき算出。
※パフォーマンスはすべてトータル・リターン、米ドルベース。

（出所）NAREIT、コーヘン&ステアーズ

過去の市場の調整局面と米国リートのパフォーマンス

過去、米国株式およびリート市場は、概ね調整局面（株式市場が10%以上下落している局面）において底を付けた6カ月以内に非常に高いリターンとなりました。しかし、底を特定することが困難な足元の状況においては、日々のニュースの見出しに翻弄されるべきではなく、本質的なファンダメンタルズに着目すべきであると考えています。短期的には市場変動が大きくなる可能性はあるものの、3-6カ月の時間が経過すれば、長期経済見通しおよび資産クラスファンダメンタルズがより評価される環境になると考えています。

以下の（図5）では過去の市場の調整局面における米国資産のパフォーマンスを示しています。米国リートは、米国株式や米国債券に対して総じて良好なリターンとなったことが確認できます。

一方で、現在のような厳しい経済環境下では、米国リートの各セクターのパフォーマンスに大きな差異が生じる可能性があり、高い運用力と十分なリソースを有するマネージャーによるアクティブ運用の重要性がより高まっていると考えます。コーヘン&ステアーズでは、新型コロナウイルスやその他のさまざまな経済要因が米国リートのファンダメンタルズに与える影響について注視し、状況の進展に応じてさらなる情報提供をさせていただきます。

（図5）過去において市場調整後の米国リートのパフォーマンスは良好

調整局面	ピーク	底	S&P500 下落率 (%)	底を付けた後の6カ月間のリターン		
				米国株式	米国リート	米国債券
世界同時株安②	2018/09/20	2018/12/24	-19.4%	25.2%	22.2%	6.1%
世界同時株安①	2018/01/26	2018/02/08	-10.1%	11.6%	16.1%	0.5%
チャイナ・ショック	2015/07/20	2016/02/11	-13.0%	20.8%	29.0%	3.3%
欧州債務危機	2011/04/29	2011/10/03	-18.6%	30.1%	34.0%	0.7%
フラッシュ・クラッシュ	2010/04/23	2010/07/02	-15.6%	24.2%	23.9%	1.2%
グローバル金融危機	2007/10/09	2009/03/09	-55.3%	52.0%	78.3%	5.8%
平均				27.3%	33.9%	2.9%

※米国株式はS&P500種指数、米国リートはFTSE NAREIT オール・エクイティ・リート指数、米国債券はブルームバーグ・バークレイズ米国総合債券指数を使用。

（出所）ブルームバーグ、コーヘン&ステアーズ

<< 受賞のお知らせ >>

当ファンドは、投資信託評価会社モーニングスター社の「Morningstar Award “Fund of the Year 2019”（ファンドオブザイヤー 2019）」において、優秀ファンド賞を受けました。今回の受賞を励みとし、さらなる運用成績の向上に努めてまいります。



優秀ファンド賞

US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

REIT型 部門

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。REIT型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド406本の中から選考されました。

【Morningstar Award “Fund of the Year 2019”に関する留意事項】

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

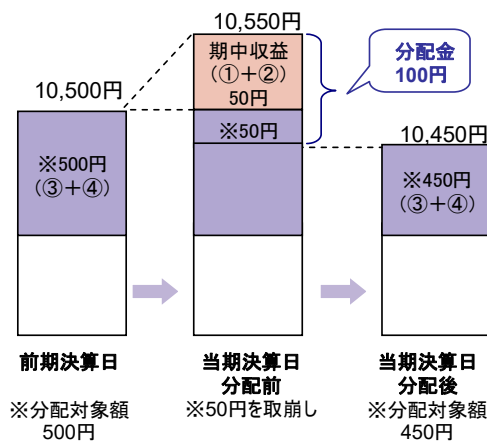
投資信託で分配金が支払われるイメージ



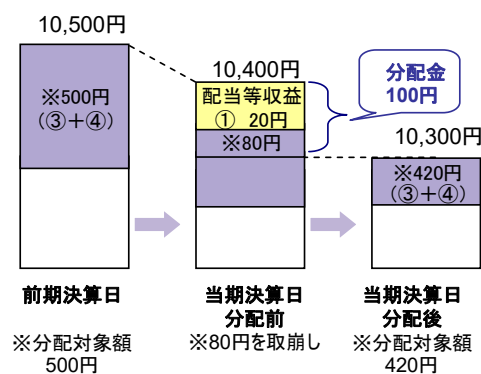
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



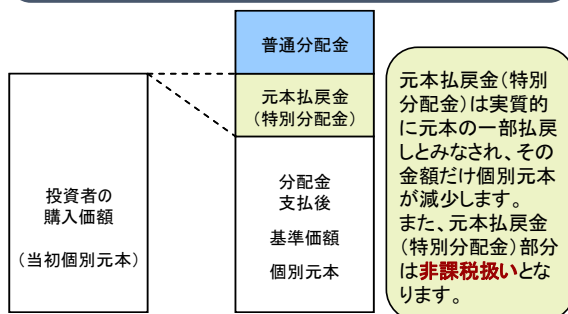
前期決算日から基準価額が下落した場合



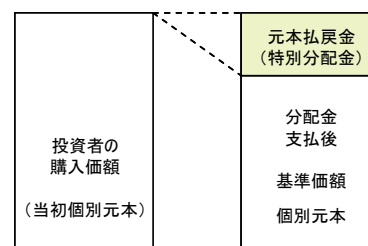
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

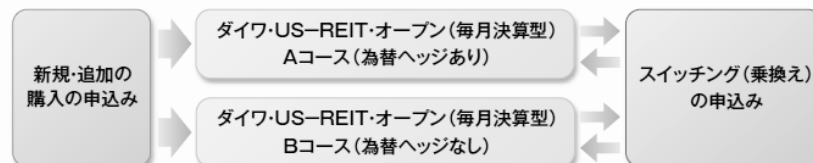
1. 米国のリートに投資します。
 - ・投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - ①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。
※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとしてします。
 - ②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
 - ③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。
 2. 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。
 - ・当ファンドは保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
 - ・「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
 - ・[Bコース（為替ヘッジなし）のベンチマーク]
FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）
（当該指数は、FTSE International Limited が発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）
- ◆ 当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE. FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）：Aコース（為替ヘッジあり）
ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）：Bコース（為替ヘッジなし）
- ◆上記の総称を「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」とします。

- ◆投資者のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング（乗換え）ができます。



販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

3. リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リーートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.672% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・U S - R E I T ・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・U S - R E I T ・オープン（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。